

第1回定例会・山脇議員の一般質問その4



米原市民報

日本共産党米原市会議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党湖北地区議員団
事務局藤田正雄 Tel.55-1128

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

不登校の支援・対応について問う

本号では、前々号の不登校・登校拒否問題の山脇議員の一般質問の続きを紹介しま

定義、児童生徒数

Q、登校の定義、不登校および別室登校の児童生徒数、支援・対応はどうか。

A、不登校の定義は、何らかの心理的、情緒的、身体的社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあって、年間30日以上欠席した者です。本市では、

きめ細かな対応をするため、月7日以上欠席した児童生徒も把握しているところ。平成29年度の年間30日以上欠席の不登校児童生徒数は、小学校で10人、中学校で24人でした。別室登校している児童生徒は、小学校9人、中学校26人でした。対応としては、学級担任を中心とした学校と児童生徒や保護者との信頼関係の構築を最重要視し、家庭訪問等での相談を密にしています。また、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等を活用した教育相談活動を実施しています。その他、別室での個別の学習指導や、適応指導教室「みのり」での学習や体験の場も設けています。

文科省は子供に原因を求めているが

Q、不登校の第1の理由として、原因を子どもに求めている。国連子どもの権利委員会の第3回最終所見は、「高度に競争主義的な学校環境が、子ども間のいじめ、

不登校・登校拒否」などを生んでいると指摘している。不登校問題は、一般の子どものための「なぜ」心理的、情緒的、身体的要因・背景」が生まれるのかを

説明しなければ解決できない。学校現場でも、子どもや家庭に不登校の原因を求めるといふ、誤りを犯すことにつながっている。

A、基本的な定義は国が示している通りですが、やはり私は、子どもたちが様々な要因を背負っている、そこにやっぱり寄り添ってやるという基本的な考え方はもっていますので、3日欠席が続いた、あるいは月7日欠席した、そういった子どもも含めて、きめ細かな支援の方法を探っていくべきというふうには捉えています。

適応指導教室「みのり」

Q、適応指導教室を改め、教育支援センターなどという名称に改めるべきかどうか。

A、現在通所している児童生徒は、小学校3年生2人、5年生1人、6年生1人、中学校2年生2人の6人です。活動については、基礎学力補充のための学習や体力作りの軽スポーツ、農作物を栽培・収穫し、料理を作る体験活動なども行っています。教育委員会として、適応指導教室で、情緒の安定や基本的な生活習慣の改善、集団生活への適応力や自尊

不登校親の会

Q、だれでも何でも話せる「不登校親の会」がつくられていない。会の設立の支援などを行うべきだと思いが、どうか。

A、過去に米原市に関係のあったスクールソーシャルワーカーを中心に「親が親として成長することが子どもの成長につながる」との考えのもと、講話を聞いた話し合ったりするグループがあるとは聞いています。市としてどのようなことができるのか、今後、保護者のニーズも確認しながら対応していきます。

山脇議員の談話

教育長が答弁でも認めましたが、中学校生徒の不登校が多いのは、受験競争が大きいに関わっています。主義学校体制と思春期の問題が大いに関わっています。不登校の子どもたちなどにゆとりをもって寄り添えるよう教職員やスクールカウンセラーの数を増やし、全学力テストに象徴される競争主義的な教育体制と学

雑感

7日の投票で県議選が戦われています。米原市区においては、一人区のため自民党の新人と三日月県政与党の現職との争いです。自民党の候補者の文科省での経歴についての情報に寄せられました。2010年4月に開発局（文科省？）原子力課に配属されています。その後原子力安全委員会（現在原子力規制委員会）事務局などを経て2017年7月からは原子力規制委員会核燃料審査部門の調整係長で終わっています。この経歴が正しいとされると、2011年3月の東日本大震災時には原子力課におられたことになり、公務員をやめて政治家になろうとされています。是非自分の経歴と退職理由、原発に対する見解が聞きたい。自民党から立候補されているが「原発」をベースロード電源と考える党の考え方と一緒にいいのか、違うのか。「経歴」に原発に関わってこられたことがチラシ等に掲載されていないのはなぜか。